

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド ―AI新時代― (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 設定後の運用状況について

2017年5月2日

※当資料はBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

平素は、「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド ―AI新時代―」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの設定後の運用状況について、お知らせいたします。

<為替ヘッジあり>

《基準価額・純資産の推移》

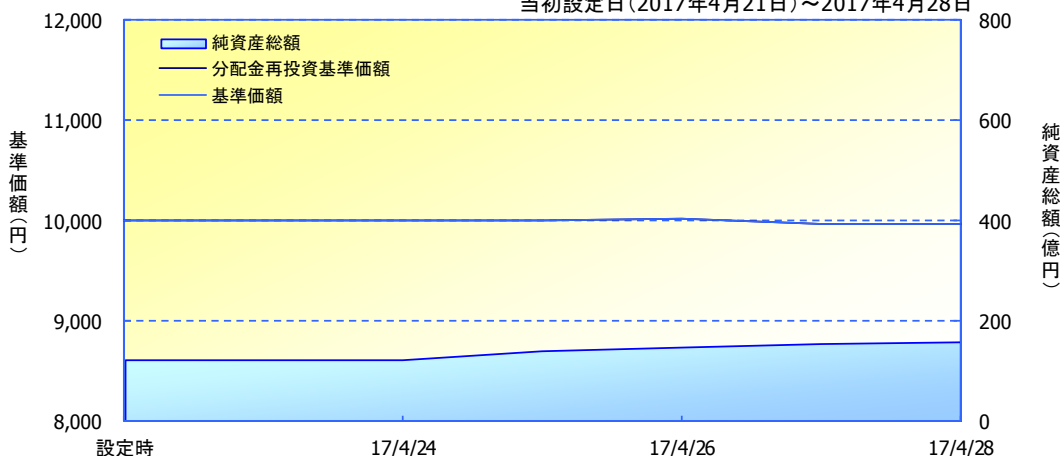
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年4月28日現在

基準価額	9,976 円
純資産総額	160億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	----
3カ月間	----
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	-0.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計90.9%
運用会社名	ファンド名	比率
ザ・ポストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー	グローバルIoT関連株ファンド(為替ヘッジあり)*	90.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.1%

*正式名称はグローバルIoT関連株ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)です。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

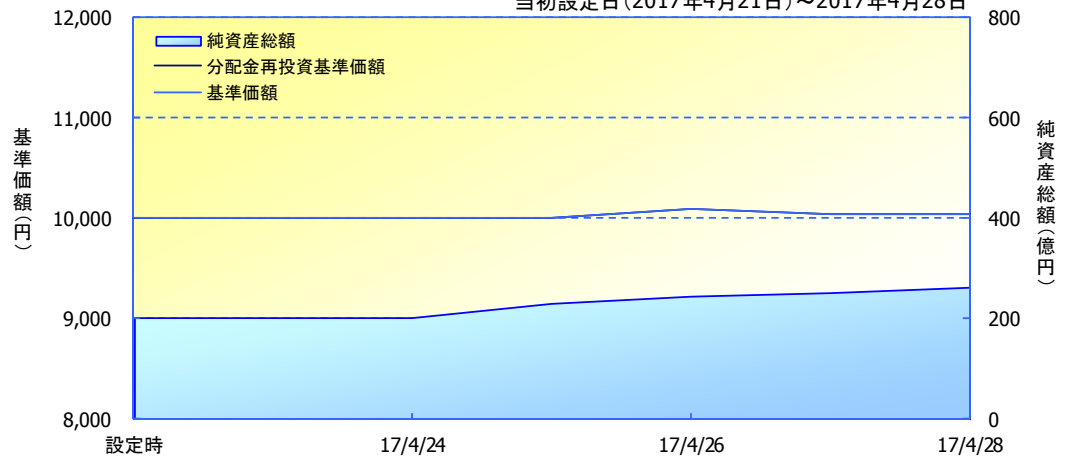
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2017年4月21日)～2017年4月28日

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-----
3カ月間	-----
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-----
設定来	+0.3 %



※比率は、純資産総額に対するものです。

*正式名称はグローバルIoT関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)です。

※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

※下記のデータは、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

株式 国・地域別構成		合計100.0%
国・地域名		比率
米国		69.7%
フランス		8.6%
日本		6.3%
スイス		5.1%
スウェーデン		4.8%
オランダ		1.8%
ドイツ		1.5%
英国		1.2%
台湾		1.0%

株式 通貨別構成	合計100.0%
通貨名	比率
米ドル	77.0%
ユーロ	11.9%
スイス・フラン	5.1%
スウェーデン・クローナ	4.8%
英ポンド	1.2%

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<グローバルIoT関連株マザーファンドの運用状況>
 ※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

※下記のデータは、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

組入上位10銘柄				合計49.3%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
ガーミン	米国	一般消費財・サービス	6.4%	
ニュアンス・コミュニケーションズ	米国	情報技術	5.9%	
センサータ・テクノロジーズ・ホールディング	米国	資本財・サービス	5.1%	
ABB	スイス	資本財・サービス	5.1%	
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	5.1%	
ログミーイン	米国	情報技術	4.9%	
ヘキサゴン	スウェーデン	情報技術	4.8%	
ルメンタム・ホールディングス	米国	情報技術	4.0%	
オムロン	日本	情報技術	4.0%	
ネットギア	米国	情報技術	3.9%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

市場環境

当ファンド設定後、グローバル株式市場は好調な企業決算、フランス大統領選挙に対する不透明感の後退などから、底堅く推移しています。

IoT（Internet of Things：モノのインターネット）関連株式の動向につきましても、世界的に景況感が改善する中、資本財・サービスや情報技術関連株の企業業績が好調なことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。

ポートフォリオ構築状況

当ファンド設定後、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野 の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える『勝ち組企業』に投資を行いました。

地域別では、これらの勝ち組企業が多い米国を中心に投資を行っています。業種では、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスを中心に投資しています。また、規模別ではスイスのABBやスウェーデンのヘキサゴンのような大型株から、米国のガーミンやニュアンス・コミュニケーションズのような中小型株まで幅広く投資しています。

組入上位銘柄紹介

ヘキサゴン

ヘキサゴンはスウェーデンの精密測定機器メーカーで、同業界で世界最大手です。同社の測定技術は、スマート工場や自動運転などでも利用されており、今後、IoTが社会でさらに活用されるにつれ、同社のシステムや測定技術への需要が一段と拡大することが見込まれます。

ABB

ABBはロボット事業などを強みとするスイスの企業です。同社は、最近、産業用PC等を展開するオーストリア企業の買収を発表するなどオートメーション事業を強化しており、今後IoT市場の成長によって恩恵を受けることが期待されます。

今後の見通しおよび運用方針

世界経済は、2016年半ば以降から安定化の兆しが見え始めています。米国や欧州の政治動向などが懸念材料ですが、世界的な景況感の改善や企業業績の回復見通しなどが株式市場の支援材料になると考えています。

2017年は、IoT市場のさらなる成長が期待できる1年になるとみています。IoT分野の中でも、半導体やセンサーへの需要は強く、工場の自動化やコネクティッドカー（情報端末としての機能を有する自動車のことで、車両の状態や周囲の道路状況などの様々なデータをセンサーにより取得し、ネットワークを介して集積・分析することで、新たな価値を生み出すことが期待されています）などは中長期的な成長が期待できる魅力的なテーマであると考えています。

当ファンドでは、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える『勝ち組企業』に投資を行います。

IOT関連株の中でも特に、半導体やセンサーの需要の急拡大、セキュリティの向上、新たなIoTのシステムやスマートシティに発展していくようなIoT投資のトレンドやテーマに多くの投資機会が存在すると考えます。

引き続き、高い成長が期待されるIoT関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

（注）当資料に記載された企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。
現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

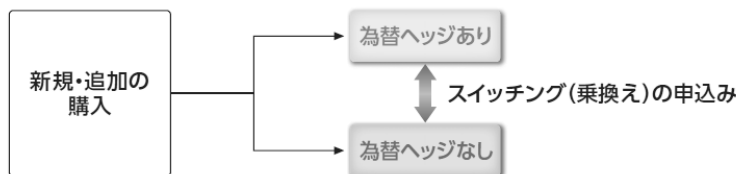
1. 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式・・・DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
 - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
 - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
2. 株式の運用は、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーが行ないます。
 3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
為替ヘッジあり
 - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。**為替ヘッジなし**
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



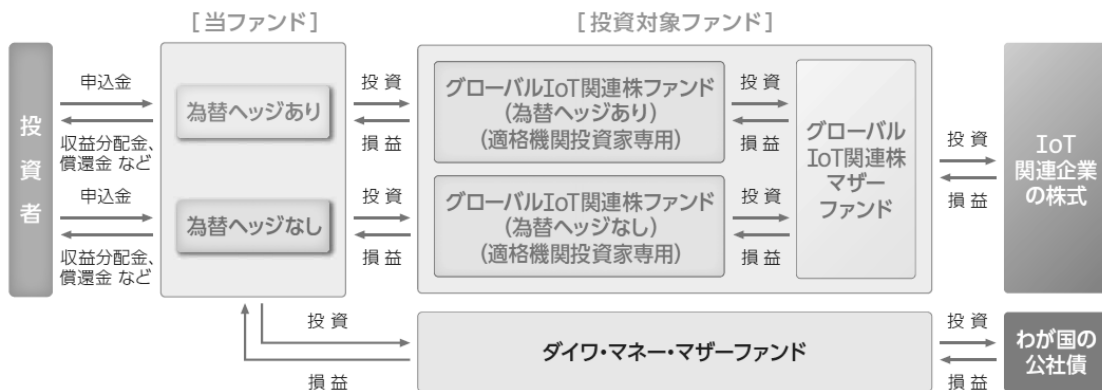
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代–
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会